

令和7年度 地域づくりパートナープロジェクト推進助成事業  
第3回検討会 議事要旨

- 日時：令和8年2月4日（水）13:40～18:20
- 場所：仙台市市民活動サポートセンター 地階 市民活動シアター
- 出席者：柴田由紀委員長、熊谷早希子委員、笹井一史委員、佐藤里麻委員、千葉真哉委員  
※過半数の出席により委員会成立
- 事務局：市民協働推進課長、連携推進係長、他担当職員

■次第

- 1 開会
- 2 第3回検討会について
- 3 プレゼンテーション・質疑応答
- 4 審議及び協議（非公開）
- 5 閉会

## ■会議内容

### 1 開会

### 2 第3回検討会について

[事務局（連携推進係長）]

- ・資料1に基づき説明

[柴田委員長]

- ・議事録署名人は、出席者の中から五十音順で指名したい。今回は佐藤委員にお願いしたい。  
(佐藤委員 了承)

### 3 プレゼンテーション・質疑応答

- ・事業プレゼンテーション

(省略)

- ・質疑応答

次のページの通り

①事業名:安心して走りたくなる健康・交流まちづくり事業(課題調査検証助成事業)

団体名:仙台駅東まちづくり協議会

[熊谷委員]

地域交流を課題として挙げ、また、事業の目標として地域交流の活性化を掲げているが、昔から住んでいる人と新しく住み始めた人をランニングによってどのように結び付けていくイメージか。また、どのようなになったら成功といえるのか。

[団体]

仙台駅東口エリアの一つの特徴として、区画整理事業が行われる以前から住んでいる方と、それ以降に住み始めた人たちが混在している点がある。三つの区画整理事業が終わり、マンションも増えてきた。さらに、楽天球場やアンパンマンミュージアムに行くことを目的に、仙台市内外から仙台駅東口エリアに多くの人が訪れている。

仙台駅東口エリアを訪れる様々な人たちが日々交流する機会を作るのは難しいため、ランニングという共通理解に基づいて新旧の住民の仲間意識を築きたいと思っている。ボランティアの人数や定期的なイベント等の参加人数が増え、地域に連携が増えていくことを活動の指標にしている。

[熊谷委員]

ランニングでまちづくりをするのではなく、ランニングをすることで様々なイベントを起こして、それがまちづくりになるという考え方でよいか。

[団体]

ご指摘のとおりである。ランニングをきっかけに、仙台駅東口エリアを歩いている人同士や新旧の住民がにこやかに交流できるような環境を作りたいと考えている。

[佐藤委員]

新旧の住民の交流は非常に大切なことであると思う。ランニングコースづくりのワークショップに新旧の住民が参加するという認識で良いか。

また、現状を把握するために人流データを収集するとのことだが、このことに関して予算書には記載がない。どのような方法で収集する予定か。

[団体]

現状の仙台駅東まちづくり協議会は企業、町内会を含む地域団体、個人など含めて68の団体等で構成されている。協議会では榴岡公園の利活用事業や宮城野通での様々なイベントを定期的に行い、地域との連携を行ってきている。今回の申請事業は、ランニングをテーマにしており、健康や安全・安心について参加者同士が意見交換していくことで交流が生まれると思っている。

毎年、仙台市商工会議所が人流データを調査しているが、宮城野通や、楽天球場までの道のりまでの具体的な人流データまでは収集していない。今後は、ビッグデータを活用するほか、仙台市が収集しているようなデータを少しずつ取り寄せることにより、人流を分析したいと考えている。

[笹井委員]

調査対象は、地域住民や仙台駅東口にわざわざ走りに来る人と認識している。ランニングステーションの誘致は厳しいので、仙台サンプラザ内のゴールドジムや周辺のビジネスホテルと提携しながら、ランニングステーションの整備を検討してみてもどうか。最近では、仙台駅東口に無人のクリーニング店が出来るなどの動きもあった。様々な方面と提携し、ITを活用しながらランニングステーションを整備することも可能であると思う。そうすることで来街者を誘致し、わざわざ仙台駅東口でランニングをしたいと思ってもらえるようなコースを作っていけるとよい。

また、事業の自走化に向けランニングコースにネーミングライツを設けるなど収益性を上げることも考えながら、東口の活性化を頑張っていたいただきたいと思っている。

[千葉委員]

仙台駅東エリアをランニングの聖地にするという大きな目標に向かって進んでいただきたいが、本事業は課題調査検証助成であることを意識していただきたい。アンケート調査をもう少し細かく設定し、事業の成果を得てこそ次へのステップがあると思うので、ぜひ着実に取り組んでもらいたい。

[柴田委員]

初年度の目標設定として、現状把握やコース設定、計画の作成を掲げている。目標のサンプル数はすでに設定してあると思うが、信頼性を確保できるようなサンプル数を集めるようお願いする。

また、道路を使う事業であるので、ランニングコースを設定するにあたっての制限があるのかどうか、宮城野区の道路課などと事前の調整をお願いしたい。

質問であるが、プレゼンテーション資料の中に、街灯不足や歩道の未整備で安心して利用できない、防犯意識が低下していると記載がある。本事業では、ランナーが見守り代わりとなり、他の人も安心して歩けるようになることを目指しているのか、それとも道路の不具合をランナーが把握し合って整備の要望につなげるのか、見解を伺う。

[団体]

街灯などのハード面の整備は、行政の事業。ご指摘のとおり、ランナーが走りながら見守ることで、他の人も安心して歩くことができるような環境を作っていく。特に、日が暮れ始める時間帯に安心して歩きたいといった要望もある。宮城野通は整備されてから長い期間が経っているので、街灯等の整備を行政に提案することも長期的には検討している。

②事業名:「荒浜にいこう!」プロジェクト(協働実践助成事業)

団体名:一般社団法人MOTTO、一般社団法人あんしん・すまい・くらし支援機構

[佐藤委員]

夏以外の季節に荒浜を訪れる人たちが減っているという指摘があったが、イベント開催時以外にも繰り返し訪れていただくことで、地域の賑わいが日常的に広がっていくと思う。イベントの開催日に来訪者が増えることは理解したが、イベント以外の日に荒浜を訪れていただくための方策について教えていただきたい。

[団体]

協力してくれる荒浜地区の事業者は、日常的に行っている取り組みとは異なる変わり種の催しを本事業のイベント時に行う予定。この際、事業者の日常時の取り組みについても参加者に紹介するなど、見せ方の工夫を行っていききたい。

[熊谷委員]

潜在的課題として、利活用事業者と元住民間の関係性がうまく取れていない旨の説明があった。現状や原因を教えていただきたい。

[団体]

名刺交換程度の挨拶をしている関係であるが、具体的な事業を一緒に行うことがなく、お互いを理解しきれていないことが原因であると思う。本助成事業は、利活用事業者と元住民の交流のきっかけにもなると考え、申請させていただいた。

[熊谷委員]

荒浜地区で日々暮らしている人たちに、この事業におけるイベントを通じてどのように関わってもらおう想定か教えていただきたい。

[団体]

「せんだい3.11メモリアル交流館」は、荒浜地区で事業を行いたい団体以外や、地域住民との関係性を構築している。イベント開催時には地域住民に声がけしてもらおうなど協力していただける関係なので、連携していきたいと思う。

[千葉委員]

事業のターゲットについて、障害を持った方とそうではない方、どちらに重きを置いて事業を行っていくつもりか。

[団体]

当団体は重度障害者や障害児など、一見すると、アクティビティが難しい様々な属性の方をメインターゲットとして事業を行っている。

その方たちが参加できる内容であれば、高齢者や幼児など全年齢全対象の方が参加できるイベントが実施できると考えている。どちらに重きを置いているかは回答として難しい部分があるが、重度障害者、健常者の両者を含めて全ての方向けと考えている。

[千葉委員]

質問でなく意見であるが、先行事例として事業を行っていくという説明だったので、積極的に情報を発信していただきたい。

また、イベントのアクティビティの中には危険なものもあるので安全面に十分ご留意いただくとともに、天候や地形も含めて様々な方に配慮いただきたい。

[団体]

ご指摘のとおり、安全面に十分気をつけたい。イベント参加者に障害者が含まれている点を前提に準備しなければならないので、しっかり気を付けながら事業を実施していきたい。

[笹井委員]

荒浜地区には私も何度か行ったことがあるが、最近では農地を借りて農業をやっている若い方がいる。農業と組み合わせたアクティビティも検討してはどうか。

四季を通じた体験、例えば田植え体験や稲刈りの体験、芋掘り体験など、収穫する喜びもイベントに加えれば、より事業の幅が広がる。そのようなイベントなら、観光客やインバウンドも引き込めるのではないか。収穫したものを材料に海岸で芋煮会をするなど、海辺のアクティビティを充実させてビジネスへと発展することも期待している。

[団体]

ご指摘のとおり、農業や収穫物の活用は大事であると考えている。その土地で作られている農作物は、土地の個性を打ち出すうえで非常に重要な要素で、活用していきながら荒浜地区の特性を少しでも多く取り込んだイベントを行いたいと考えている。

[柴田委員]

災害危険区域に住むことができず、荒浜地区から離れてしまった方々同士をつなぎ合わせることに行政も苦勞しており、そういった方々が荒浜地区に戻るきっかけがない。

先ほど、昔から住んでいた人たちに協力をいただく話があったが、昔語りなどを実施して参加いただくなど、元の住民の方とのつながりもぜひつくっていただきたい。この場所でしか体験できないことを生み出し、コンテンツとして展開してほしい。

繰り返し荒浜地区に来ていただくことで、心のふるさとの場所になっていけると良い。

[団体]

地域の方々とのつながりを大事にしたい気持ちは、元々持っていた。すでに声掛けをして相談乗ってくれている方もおり、審査を通過したら細かいところまで説明させていただきたいと話をしていた。

- ③事業名:青葉山エリアの持続的な賑わい創出 テクノロジー体験プログラム「TECH CIRCUS 2026」～青葉山エリアをアントレプレナーシップ体験の中心へ～(協働実践助成事業)  
団体名:日本コンベンションサービス株式会社東北支社、株式会社オーナー  
エンスペース株式会社

[笹井委員]

仙台市内の起業家を育成したいという意気込みは素晴らしい。イベント以外で、仙臺緑彩館を活用する取り組みとして検討していることはあるか。

[団体]

仙臺緑彩館にはカフェスペースがあるほか、屋外も使用できるので、ワークショップ等を開催したいと考えている。

[笹井委員]

イベント開催後にオンラインで交流するとのことだったが、それならば事業の実施場所はどこでも良いのではないか。仙台市内には「INTILAQ 東北イノベーションセンター」(以下、「INTILAQ」)や「仙台スタートアップスタジオ」、それこそ(提案団体の構成法人である)「enspace」など、起業家たちが日常的に集まって会話をするようなシェアオフィスやコワーキングスペースが点在している。そのような場所の方が業務の効率が上がったり、新たな出会いの確率が高かったりするのではないか。マネージャーのような方が常駐し、セミナーの開催情報や新しい助成金の情報など提供している場のほうが良い。このように、仙台市内には起業家を応援する場所がたくさんあるのに、あえて仙臺緑彩館で事業を行う理由を教えてください。

[団体]

仙台市内のそれぞれの駅付近に、インキュベーション的な施設がある。通常、個人の行動範囲は、駅から500mから800m圏内であり、国際センター駅周辺にはそのような施設がない。例えばスタートアップ事業を行っている「INTILAQ」や「enspace」、NTT等と連携していきたい。

また、スタートアップ事業を行う各社は、横の繋がりがそこまであるわけではない。会場を「INTILAQ」や「enspace」にしてしまうと、事業としての中立性が担保できなくなるので、仙臺緑彩館をイベントの会場とした。イベント実施により様々なコミュニティが生まれ、シェアオフィスやコワーキングスペースの場所に波及していくとよい。

[佐藤委員]

事業のKPIを詳しく伺いたい。参加者アンケートを実施して、参加者満足度や肯定的回答の増加率を集計すると思われるが、最終的に目指す姿として示されている「若者の手で次々とビジネスが生まれて『消費する街』から『生産する街』へ変貌を遂げる」を、KPIとして設定している満足度で測れるのか。仙台で就職するか東京で就職するかの二択ではなく、仙台での起業を目指す人を増やすことを最終的な目標にしているが、KPIをどのような意図で設定したか教えてください。

[団体]

ご指摘のとおり、最終的な目標は数値として非常に計りにくいものである。満足度や肯定的回答の増加率は、ワークショップやイベントにおけるわかりやすい指標として参加者にお聞

きしたい。コミュニティ継続率を50%以上としたのは、学生の将来になりたい夢が「起業家やスタートアップを立ち上げる事」になると良いと考えたため。これを測定するためには、コミュニティの中で継続的にアンケートやヒアリングを実施する必要がある。中間報告会では、イベント時のアンケートから参加者の意見をできるだけたくさん取りまとめて報告したい。また、アンケートを行う中で「起業」というワードが出てくる頻度を、できるだけ数値化して報告したい。

[熊谷委員]

若者の流出が加速していることを課題として示しているが、具体的にこの若者は、高校を卒業した時点で東京あるいは都会に出たいと思っている人か、あるいは大学で勉強して仙台での就職を希望しない人か、どちらをイメージしているか伺う。

[団体]

仙台の大学で勉強したが、仙台での就職を希望しない人をイメージしている。

[熊谷委員]

大学で勉強したにもかかわらず仙台では満足できない人、というイメージか。大学の授業でも起業の専門家からの講義があると思うが、それだけでは不十分との認識で良いか。

[団体]

ご指摘のとおりである。個人的には、大学に行かずに高校を卒業してすぐ起業するのも良いと考えている。仙台や宮城県を好きになってもらい、起業仲間ができる土壌を育みたいと考えているので、高校や大学で括っているわけではない。むしろ、中高校生の時に起業を体験してもらうことが重要である。我々は医者仕事を体験してもらうイベントも開催しているが、そのイベントをきっかけに医者を目指した人も実際にいるので、同じような流れを仙臺緑彩館を中心に起こしたい。

[熊谷委員]

小中学校が実施している職場体験を充実させるイメージか。

[団体]

事業を行う上で大事にしているのは、0から1を生み出すプロセスを楽しむことだ。中高生は部活動や行事が多く、参加できるタイミングが限られている。そのため、（夏休みである）8月にイベントを設定しているが、8月を過ぎると今度は本業である勉強が忙しくなってくる。勉強の合間でも参加しやすいように工夫し、「このような職業があるんだ」「いつかあのような社長になってみたい」と感じてもらえる機会になれば幸いである。

[千葉委員]

イベントを単発で終わらせるのではなく、今後の継続的な展開につなげることが重要である。今後の見込みや展開、方針を詳しく伺う。

[団体]

「enspace」はもちろんのこと、東北大学や「INTILAQ」など、複数のメディアや関係機関から協力のご提案をいただいている。まずは構想の核となるメンバーを集め、口コミや報道などを通じて広く認知を広げたい。また、イベントも夏と春のように年間で複数回、継続的に開催できる形へ発展させたいと考えている。

[千葉委員]

8月にイベントを実施する企画になっているが、この提案の本質は、イベントを1回行うことではなく、文化を育てていくことにある旨の説明が先ほどあった。その上で確認するが、次年度以降もイベントを継続して実施していくのか。

[団体]

今回のイベントは、最大限の内容を盛り込んでおり、12のメニューを設けている。また、ワークショップなどもかなりボリュームを持たせた設計にしている。協賛企業が十分に集まらない場合は、規模を多少縮小せざるを得ない可能性があるが、私たちとしては、自分たちの費用も捻出しながら、継続開催していきたいと考えている。また、今回のイベントのプログラムの一部には、多額の費用がかかるものもある。その場合、参加者に一部費用をご負担いただく可能性もある。

[柴田委員]

仙台市でもさまざまな事業を進めているが、中高生の段階から地域に関わる体験を提供することで、地元への愛着を育み、大学卒業後に仙台へ戻ってきてもらうといった狙いがある。その考え方は仕事の分野でも同様で、中高生のうちから職業体験をすることで、たとえ将来別の企業に就職したとしても、「昔こんな仕事を見たな」、「ああいう道もあるかもしれない」と、将来の選択肢を広げるきっかけになるので、この事業は中高生にとって大変重要な体験になると思う。

質問であるが、申請書に記載の「12のコンテンツ」「10～12のメニュー」として挙げられている内容はすべて仙台市内の企業が提供する認識で良いか。

[団体]

その認識で間違いない。

[柴田委員]

中小企業であっても日本に誇れるような特殊な技術や強みを持っているのに、なかなか認知度が高まらないとの話を聞く。今回のような場で中高生に企業を知ってもらえる機会を作ることには非常に有意義であるし、1回開催して広く宣伝できれば、他にも参加を希望される企業が手を挙げてくださるのではないかと期待している。

追加で質問であるが、中高生の集客はどのような方法で行う予定か。

[団体]

中高生の集客は、株式会社オーナーが担当する。株式会社オーナーは、市内の高校教員100名ほどのリストを保有しており、その先生方へ一斉にダイレクトメッセージを送付できる。また、株式会社オーナーはアントレプレナーシップ教育の年間プログラムを常盤木学園で実施しており、毎年およそ500名規模の高校生が参加している。このプログラムでは、企業との連携や地域課題の解決をテーマに学びを進めており、こうしたネットワークが市内に広がっていくことが期待できる。

今回の事業でも、これまで培ってきた学校との連携を生かして集客につなげたい。中学生の参加に関しても、教育委員会等のご協力をいただければさらに幅広く参加を促せるのではないかと考えている。

④事業名:ラジオとアートでつながる「日常防災」ネットワーク

-世代や国を超えて育む包括的な地域コミュニティ-(協働実践助成事業)

団体名:株式会社仙台シティエフエム、虹のさかなプロダクション

[柴田委員]

仙台市では、小学校や中学校が指定避難所となっており、住民は基本的に自分の学区内の避難所へ向かうことになる。「避難所で顔見知りになっている状態」をつくるためには、愛宕橋、六丁の目、八木山、河原町といった、それぞれの地域に住む方を対象に、地域単位でスポット的に取り組むことが不可欠である。

また、「働き盛り世代が地域と関わる機会が少なく、それが課題である」点についての説明

があったが、愛宕橋、六丁の目、八木山、河原町などがそのような課題が顕著な地域であるという認識か。本事業を地域単位で取り組む上で、その地域固有の課題をどの程度把握しているのか伺う。

[団体]

若年層が被災時に情報弱者になりやすいことは、八木山地区の住民や地域防災リーダーから実際に聞いた。一方で、八木山ではイベント等を通じて地域住民のコミュニティ形成に先進的に取り組んでいる事例もみられる。また、河原町でも「河原町マルシェ」のような取り組みを通じ、地域とのつながりを広げる先進的な事例が存在している。これらの先進事例のモデルを参考にしながら、各地に還元していく。その上で、各エリアでの実践を通して汎用化できるノウハウを蓄積し、最終的には様々な地域に横展開していきたいと考えている。

[熊谷委員]

私は泉区に住んでいるが、泉区ではラジオ3を視聴できるのか。

[団体]

泉区には「fmいずみ」というコミュニティFM局がある。このほか、太白区には「エフエムたいはく」、「Rakuten.FM」など、仙台市内外には多くのコミュニティFM局がある。私たちは、日頃からこれらのコミュニティFM局とも連携した企画や取り組みを継続的に行っている。

[熊谷委員]

私自身も避難所運営の担当をしており、避難訓練は3か月ほどかけて企画・準備している。そのような状況で、例えば「fmいずみ」の方が当日避難訓練に来たとしても急に関係をつくるのは難しい。

若い人たちが日頃からネットワークを広げること自体はとても大事であるが、高齢者の方々がそのネットワークの存在をどれだけ知っているか疑問を持っている。高齢者にとって「自分たちも参加できる」「つながっていいんだ」と思えるような関わり方が本事業でできるとよい。

[団体]

このイベントでは若者を主な対象の一つとして想定しているが、それだけではなく、多世代に向けた情報発信や、若者と高齢者を含む幅広い層と一緒に参加できる交流の場をつくりたいと考えている。

ラジオ3だけでなく、虹のさかなプロダクションの力も借りながら情報の伝え方や接点のつくり方を多様化し、多世代をカバーできる事業として取り組んでいきたい。

[笹井委員]

年間16回のイベントの内訳は、「包括的インクルーシブコミュニティ」のイベントが8回、ラジオ放送を月1回(年間12回)。イベントは単独で開催し、ラジオはラジオで別の内容を放送するのか。もしくは、イベントの様子をラジオで中継・連携するのか、関係性を教えていただきたい。

[団体]

河原町の拠点にはラジオ3のスタジオが併設されている。そのため、イベント開催時にはそのスタジオから生放送を行い、イベントの様子を発信するほか、来場者がそのままラジオ番組に飛び入り出演できる体験も取り入れたい。ラジオとイベントが連動する仕組みをつくることで、イベント自体の魅力を高めるとともに、地域の方々に参加していただくきっかけにもなるのではないかと考えている。また、河原町以外の地域で実施するイベントも、出張ラジオブースを設置し、その場から公開生放送や収録を行うなど、ラジオとイベントがつなが

る仕組みをつくりたい。いずれの地域でも、ラジオとイベントが相互に補完し合い、参加を促すような設計にしていく。

[笹井委員]

収支予算書を見ると、通期イベントが5回、夏イベントが1回、冬イベントが1回と記載されており、合わせて7回分のイベント費用が計上されている。一方で、プレゼンテーション資料にはイベント回数が年16回と記載されている。イベント回数の内訳と、費用の整合性を伺う。

[団体]

収支予算書の提出後に、新たな相談があったり、追加のイベントや連携先が増えたりしたことで、当初の計画と現在のイベント数にズレが生じている可能性がある。今後は、イベントの実施回数や内容、予算も、随時調整を行いながら進めていく。

[笹井委員]

通期イベントと、夏イベント・冬イベントの違いを教えてください。

[団体]

これまで弊社では、夏と冬に「この街と」という防災イベントを実施してきた。今回の事業における「この街と'26夏」と「この街と'27冬」が、それに該当する。これまでも実施してきたイベントだが、日常的に地域のコミュニティを築いていく視点からさらに強化したいと考えている。そのため、従来イベントに加えて、より核となるイベントについて年間を通して企画し、このような計画となった。

[笹井委員]

メインイベントは、収支予算書に記載されている愛宕橋で開催するイベントである「この街と」という理解で良いか。

[団体]

その認識で間違いはない。

[千葉委員]

新しい防災の絆を形成するという目的のもと、各団体がこの事業の中で具体的にどのような役割を担うのか、教えてください。また、参加者の年齢構成は「〇%以上」という記載があるが、実際にどれくらいの集客を見込んでいるのかも合わせて教えてください。

[団体]

ラジオ3は、これまで防災イベントの企画や運営の経験を複数経験してきた。その経験をもとに、イベント全体の企画立案や、若者を呼び込むための施策の強化を担う。さらに、ラジオの特性を活かして、実演や体験型の企画の発信、来場者が参加できる番組制作、市民が気軽に関わられる仕組みづくりといった取り組みを通じ、コミュニティ形成を促進していきたい。

虹のさかなプロダクションは、子どもから高齢者まで、様々な世代をつなぐ企画を防災と掛け合わせる事業を実施していきたいと考えている。今回のテーマは防災が中心であるが、私たちは「防災＝災害時対応」だけにとどまらず、「いつ・どんな出来事が起こるかわからない日常の不安に対し、人と人がつながれる環境づくり」を非常に重視している。コロナ禍以降、状況が予測できない日常の中で、人が音楽を通じてつながる大切さを強く実感し、それを活動の核としてきた。私たちの取り組みは、高齢者施設や障害者施設など地域の多様な方々とつながる活動と、プロの演奏家によるコンサートにより、地域住民の心の交流を育む活動の2つの柱で構成されている。今回は、これらを組み合わせながら、防災と音楽、多世代交流の要素を掛け合わせて企画していきたい。

また、集客については、これまで私たちが実施してきたイベントでは、2日間で約1,000人規模の来場があった。この実績を踏まえ、今回も1回あたり500人から1,000人程度の集客を見込んでいる。ただし、月ごとにイベントの会場やテーマが異なるため、想定している人数が変動する可能性がある。例えば、愛宕橋の拠点は、近隣の小学校との連携などを通じて子どもや地域の方々に参加していただく仕組みを考えている。また、毎月第3金曜日に開催するイベントでは、仕事帰りのサラリーマンの方々の参加も見込んでいる。

[佐藤委員]

防災の観点から、ラジオは非常に有効なメディアだと考えている。ラジオはインターネット回線が無いような状況でも、情報を得る強力な手段として機能する。今回の事業では、特に若い世代や働き盛りの世代の方々となつながら、ラジオを活用していただくことが目的の一つとなっているが、イベントを開催する金曜日の夕方が、社会人にとって参加しやすい時間帯であるのか伺う。

また、イベント内容を拝見すると、企画ごとにテーマがバラバラで、かなり幅広い印象を受けた。しかし、「避難所で久しぶりに会う」「普段から顔見知りである」という関係性を作るには、繰り返し同じ人同士が接触する継続的なコミュニケーションが重要だ。同じ人にイベントへ継続して参加してもらうための工夫も伺う。

この他、今回の事業は、非常時に防災ラジオにアクセスして情報を得る市民の方を増やすことが一つの目的となるが、どれくらいの方がラジオにアクセスしてくれると見込んでいるか、想定があれば教えていただきたい。

[団体]

ラジオと若者のつながりについて、愛宕橋で毎月実施する定例イベントは、夕方から夜の時間帯に開催予定である。平日開催ではあるが、放課後の小学生、仕事帰りのサラリーマン、学生が気軽に立ち寄れる時間帯を意識している。

ご指摘のとおり、ラジオをリアルタイムで聴く習慣は、若い世代では少ないと思われる。しかし現在は、Podcastをはじめとするラジオ音声コンテンツの需要が高まっており、時間や場所によらずラジオを視聴できる環境が整っている。

団体としても、番組内容を音声コンテンツ化してアーカイブ配信するなど、若い世代が自分のタイミングで聴ける仕組みを整えている。その取り組みの結果、実際に若年層でも視聴している方が増えている。

[佐藤委員]

連続してイベントに参加してもらうための工夫についてはいかがか。

[団体]

継続して参加していただく点は、私たちも大きな課題だと認識している。

すでに先行して取り組まれている地域の団体の皆さんとも連携し、互いのイベントを相互に紹介し合う仕組みを作ったり、複数の地域をまたいで参加してもらえよう企画を考えたりしていきたい。

今回の拠点は愛宕橋とするが、他の地域の方々にも積極的に足を運んでいただけるような広がりのある事業を目指す。イベントに参加された方々が、「ラジオが防災に役立つ」ととらえ、災害時に「この前のイベントのラジオ局だ」と自然に思い出して、ラジオへアクセスしていただけるような仕組みをつくっていきたい。

⑤事業名:「タマリバ」プロジェクト(ソーシャルビジネス的手法による地域づくり促進助成)

団体名:一般社団法人ながまちマチキチ、長町商店街連合会

[柴田委員]

ひとはこ屋の実例として、岐阜市柳ヶ瀬では「やながせ倉庫」が満室で運営されているとの話があったが、長町エリアと柳ヶ瀬周辺の環境がどの程度共通点があるのか伺う。  
また、運営に関する人件費は「8時間×15日×8か月」で計上されているが、この15日間とは具体的にどのような運営体制を想定しているのか、また、どのような人物が運営を担うのかもご説明いただきたい。

[団体]

岐阜市の人口は約40万人であるのに対し、太白区の人口は約23万人と、岐阜市の半分強。人口比を踏まえた妥当な数字として、初年度の利用想定を60人とした。  
ただ、利用想定者数60人を上限にするつもりはなく、今後はテナントの広さなどにも応じて規模拡大を目指していきたい。  
人件費は、ながまちマチキチのメンバー等が管理を担うことに使う。ながまちマチキチのメンバーに加えてもう1名を配置し、全体の管理を行う体制を整える。実際の店舗運営は、商店街の店長さんをはじめ、現場スタッフの方々にシフトを組んで入っていただき、月に1回は店舗に立ってもらいたいと考えている。店頭で自ら接客する機会がないまま、自分たちが制作した商品を販売することは販売面でも成長面でも望ましくないので、交流やコミュニケーションが生まれる場としたい。

[笹井委員]

ひとはこ屋の店主は、月額でおよそ3,000円を支払う上、一定時間店頭に立つ理解で良いか。

[団体]

ご指摘のとおり、仮に60名全ての方が参加した場合でも、1人あたり月に2回程度店舗に立っていただければ、2名体制でも十分に運営でき、人員に余裕が出ると思う。しかし、店舗運営の時間帯が平日の10時～20時と長時間なので、会社員は店頭立つのが難しい面があることも理解している。  
実際のハンドメイド作家の方々は、特に主婦層が多い傾向がある。私たちが運営しているマルシェでも、参加者のほとんどは女性の方々であるが、平日の日中は融通が利き、むしろ土日は参加しにくいという声も多く寄せられている。平日のシフトは主婦層が中心となり、シフトに入れる人がいない時間帯は、私たち運営側が店舗に入る体制を想定している。  
また、当初は人件費の観点から18時閉店を検討したが、会社員や学生が店舗に来る機会が少なくなってしまう。あえて営業時間を20時までとし、仕事帰り学校帰りの方が短時間でも店舗に立てるようにしたい。

[笹井委員]

まちかど教室や出張キャンパスを実施している時間帯は、店舗は貸切扱いとなり、ひとはこ屋の通常営業は行わないという理解で良いか。

[団体]

ご指摘のとおり、出張キャンパスを行う際は、基本的に店舗を貸切扱いとすることを考えている。商店街で実施する「まちかど教室」は、丸一日使って店舗を占有するわけではなく、土日の午前中に3時間程度で行うワークショップなどを想定している。  
そのため、カレンダー上で「この時間帯はイベント」「それ以外は通常営業」のように、時間帯を区切って店舗を運用していきたいと考えている。

[笹井委員]

収支予算書の「収入の部」に「飲食販売」として約40万円と記載がある。これは売上と利益のどちらを計上するのか。

[団体]

現時点では売上を計上しているが、「支出の部」に仕入が計上されていないので収支の整合性が取れていない。本来は、仕入を含めた収支構造を整理したうえで記載すべきところ、不十分であった。

[笹井委員]

買い取り方式よりは委託販売のほうがリスクは少ない。お店としては買い取り方式のほうが喜ばれると思うが、実際にはそう簡単に大量に売れるものではないため、売れた分に対して手数料をいただく形のほうが、事業としては安全ではないか。

[団体]

「飲食販売」では、地元のカフェと共同して開発中の「長町珈琲」を販売していきたい。現在「長町珈琲」という市民参加型のプロジェクトを地元のカフェと共同して進めている。今年の4月に商品が完成予定のため、今回の事業で販売していきたい。

[千葉委員]

ぜひこの事業を長町地区の活性化にもつなげていただきたい。プレゼンテーション資料の6ページに「協働実績」や「他団体との協業」として複数の団体名が記載されているが、これらの団体とは、すでに何らかの形で合意や協力体制が取れているのか。

[団体]

尚綱学院大学は、昨年、長町の「たいはっくる」内にサテライトキャンパスを開設し、学生の活動をサポートする様々な取り組みを行っている。また、私たちの活動に各大学の学生がボランティアとして参加しており、日頃から大学とのつながりがある。尚綱学院大学は長町商店街・太白区と協定を結んでおり、地域を一緒に盛り上げる取り組みを進めている。東北工業大学は、長町エリアでさまざまな社会実験やまちづくり活動を行っており、ながまちマチキチもその活動に参画している。宮城大学とは、現時点ではボランティア活動を通じた学生との接点を中心であるが、今後さらに連携を広げていきたい。

今回の事業では「本」をテーマの一つとしており、その関係で各大学の図書館とも話を進めている。大学の図書館から当団体へ図書を貸し出していただき、集まった100~200冊程度の本を拠点に置いて、市民へ貸し出せる環境づくりを検討している。本の選定も、大学生と一緒にを行う予定である。

なお、タマリバの場所はすでに内定しており、家賃も格安にしてもらおう方向で、交渉が進んでいる。今年の4月から6月の間には各商店街の事務所から移転し、倉庫もすべて集約しようとして計画している。3つある商店街も、いずれは合併して1つの商店街になる。本事業をきっかけに、タマリバを長町の集約拠点としてさらに人が集まる場にしていきたい。

[佐藤委員]

本棚オーナーの取り組みは、名前や形式は違っても、様々な場所で実施されている。仙台市内にもいくつか事例があり、私も何度か訪れたことがあるが、箱が空いたままの状態が続いているケースをよく目にした。

今回の収支計画を見ると、収入の大部分がひとはこ屋の利用料である。事業が開始してから利用が少しずつ増えていくとは思いますが、その場合、収入が計画から変動する可能性がある。当初の想定よりも利用者数が伸びず、収入が計画を下回った場合に、どのような対応策を考えているのか。事業を安定して継続するための備えがあれば、教えていただきたい。

[団体]

最初から満杯になるのは厳しいと考えている。しかし、空きがある状態を放置するのは望ましくないため、キャンペーンを行い、「初期は半額でご利用いただく」など、まずは入居していただく施策を想定している。また、他の事例と異なり、当団体は多岐にわたるイベントを日常的に実施しているため、誘客能力や、出店者への案内など、独自のネットワークを幅

広く持っていることが強みである。

完全に空室になってしまうような状況は現時点では想定しておらず、半分程度は入居が決まる見込みがあると考えている。今後はさらにプラスアルファで価値を加え、店舗の枠を埋めていきたい。

[佐藤委員]

ひとはこ屋は、もともと人流が多い場所に設置すると宣伝効果が高く、使いたい方が集まるケースが多い。これから人通りを増やしていこうとしている長町一丁目において、ひとはこ屋自体が持つ集客力や、人を呼び込む力をどのように見込んでいるのか伺う。

[団体]

ひとはこ屋単体で大きな集客を生むのは難しい。そのため、先ほど挙げた「長町まちかど教室」や、多様なイベント企画を組み合わせることで、人が自然と集まってくる環境をつくりたいと考えている。昨年行った長町の社会実験では、七十七銀行前の歩道に本棚を設置したほか、長町駅前に畳を敷いて読書スペースを作るなどしたところ、比較的多くの方に足を止めていただき、良い反応が得られた。

こうした経験からも、広報や見せ方を工夫することで、人の集まり方は大きく変わると考えている。今後も事業の中で、様々な方法を試しながら、より効果的な集客につなげていきたい。

4 審議及び協議(非公開)

5 閉会

(議事録署名人)

[委員長]

柴田由紀

[署名人]

佐藤里麻